

オーストラリア高配当株プレミアム (毎月分配型)

追加型投信／海外／株式

第82期末 (2019年7月17日)	
基準価額	3,049円
純資産総額	14,945百万円
第77期～第82期	
騰落率	+14.1%
分配金合計	210円

*騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

◆運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

◆当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)については、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

<閲覧方法>

<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→
ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

第77期 2019年2月18日決算 第78期 2019年3月18日決算
第79期 2019年4月17日決算 第80期 2019年5月17日決算
第81期 2019年6月17日決算 第82期 2019年7月17日決算
作成対象期間(2019年1月18日～2019年7月17日)

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「オーストラリア高配当株プレミアム(毎月分配型)」は、このたび、第77期から第82期の決算を行いました。

当ファンドは、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、オーストラリア株式を実質的な投資対象とするとともに、通貨オプション戦略を行うことで信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

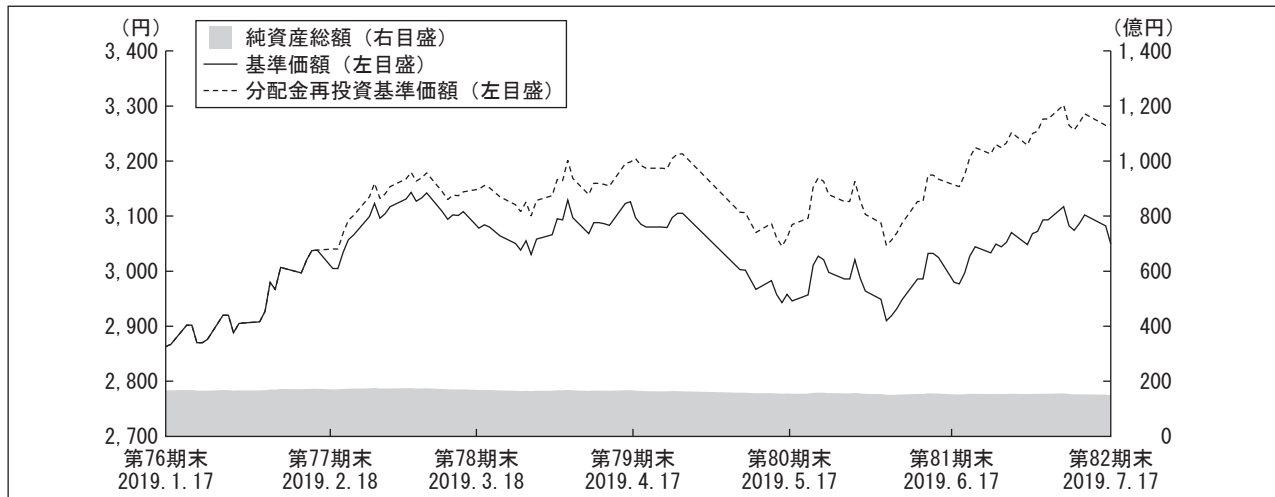


三井住友DSアセットマネジメント

(旧：大和住銀投信投資顧問)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第77期首：2,863円

第82期末：3,049円（作成対象期間における期中分配金合計額 210円）

騰落率：+14.1%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、Australia Equity Income Fund Premium Classへの投資を通じて、オーストラリア株式を実質的な投資対象とするとともに、通貨オプション戦略を行いました。（上昇要因）

BHP GroupがValeのダム決壊事故による供給逼迫からの鉄鉱石価格の上昇を受けて好調だったこと、IDP Educationがインド、中国の学生のオーストラリアなどへの留学を主因とする持続的な高成長への期待などから上昇したこと、Goodman Groupが工業向け資産への構造的な需要を受けた利益の力強い成長により上昇したことなどが要因となりました。

通貨オプション戦略（豪ドル買い、円売りの権利（オプション）の売り建て）により獲得したオプションプレミアムも上昇要因となりました。

（下落要因）

Costa Group Holdingsが競争激化などで業績を下方修正し下落したこと、South32がアルミナ、マンガン、燃料炭の価格軟化により下落したこと、Amcorが北米の主要顧客向けの硬質プラスチックの数量低迷への懸念により下落したことが要因となりました。

通貨オプション戦略において、豪ドル円が行使価格を上回った場合のオプション買い戻しにかかる損失も下落要因となりました。また、為替市場で円高・豪ドル安となったことも要因となりました。

【1万口当りの費用明細】

項目	第77期～第82期		項目の概要
	2019年1月18日～2019年7月17日		
	金額	比率	
信託報酬	26円	0.865%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は3,034円です。
（投信会社）	(14)	(0.450)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(12)	(0.402)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(0)	(0.013)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.004	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	26	0.869	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

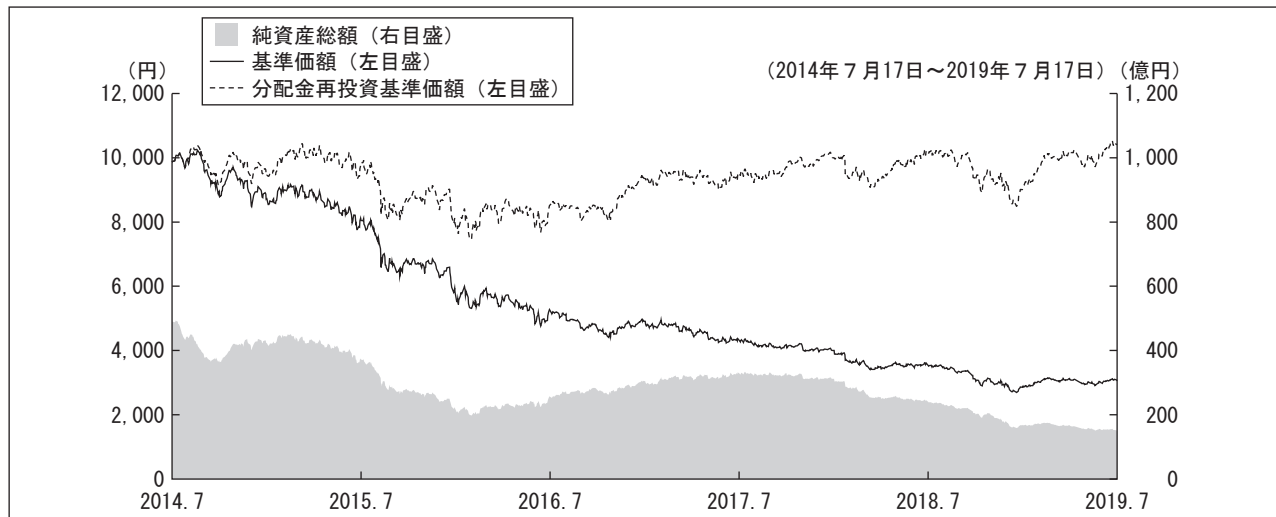
* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

【最近5年間の基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、2014年7月17日の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2014年7月17日 期初	2015年7月17日 決算日	2016年7月19日 決算日	2017年7月18日 決算日	2018年7月17日 決算日	2019年7月17日 決算日
基準価額 (円)	9,865	8,051	5,164	4,305	3,533	3,049
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,800	1,800	1,350	1,020	525
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.1	△ 13.0	11.2	6.9	2.2
純資産総額 (百万円)	49,049	37,169	25,310	32,741	24,011	14,945

【投資環境】

当作成期、オーストラリア株式市場は上昇しました。セクター別では、コミュニケーション・サービス、素材、情報技術がリターン上位となった一方、エネルギー、公益事業、金融がリターン下位となりました。

グローバル経済におけるGDP（国内総生産）成長率鈍化への懸念、米中貿易摩擦の激化を背景として、ボラティリティ（価格変動性）は高水準での推移となりました。これを背景に、利上げバイアスから利下げ見通しへとRBA（オーストラリア準備銀行）の金融政策の方向性は180度転換しました。オーストラリアでは、5月の総選挙において連立政権が想定外の勝利を収め、相場上昇につながりました。しかし、景気は減速して、RBAは2016年8月以来となる利下げを実施しました。減税も実施されており、28年連続で拡大中のオーストラリア経済のリセッション（景気後退）入りの回避に寄与する可能性があります。2019年3月までの1年間でオーストラリアのGDP成長率は+1.8%と緩やかでした。

当作成期の豪ドル円相場は下落しました。米中通商問題を巡る警戒感が高まったことやRBAが6月、7月と連続して政策金利の引き下げを実施したことが豪ドルの下落要因となり、豪ドル円相場は上値の重い展開が続きました。

国内短期金融市場では、作成期初-0.18%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、作成期を通じて-0.10%~-0.30%での動きに終始し、-0.14%近辺で作成期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

■オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

主要投資対象であるAustralia Equity Income Fund Premium Classを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は97.8%としました。

■Australia Equity Income Fund Premium Class

当作成期、一般消費財・サービス、公益事業、資本財・サービスに重点を置いてオーバーウェイトとしました。

主な売買では、Cleanaway Waste Management、Ampcorといった、当ファンドがディフェンシブ（景気変動に影響を受けにくい）と見なしている銘柄を購入しました。一方、Seven Group、Oz Mineralsなど先行き逆風に直面しそうな銘柄を売却しました。

個別銘柄では、IDP Education、Appen Ltd、Goodman Groupをオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

通貨オプションについては、豪ドル買い、円売りの権利（オプション）の売り建て想定元本が、豪ドル建て資産の時価総額に対して50%程度となるように維持し、効率的なオプションプレミアムの獲得に努めました。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第77期～第82期の各期において35円とさせていただきます。（1万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
	2019年1月18日 ～2019年2月18日	2019年2月19日 ～2019年3月18日	2019年3月19日 ～2019年4月17日	2019年4月18日 ～2019年5月17日	2019年5月18日 ～2019年6月17日	2019年6月18日 ～2019年7月17日
当期分配金 (円)	35	35	35	35	35	35
(対基準価額比率) (%)	1.15	1.12	1.12	1.17	1.16	1.13
当期の収益 (円)	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外 (円)	35	35	35	35	35	35
翌期繰越分配対象額 (円)	2,182	2,147	2,112	2,077	2,043	2,008

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、オーストラリア株式を実質的な投資対象とし、配当利回りに着目した銘柄選定を行うとともに、通貨オプション戦略を行うことで信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

■Australia Equity Income Fund Premium Class

グローバル経済の成長の減速が続くと見えています。短期的には、米中貿易戦争の収束は見込めないと考えています。米国では、2020年の大統領選挙に向けて、景気下支えのための利下げ実施が見込まれます。中国では、貿易戦争の悪影響を和らげるために金融、財政政策とも緩和が継続すると見えています。

オーストラリアでは、住宅市場は底入れの初期の兆候が見られます。長期的にインフラ支出が維持される可能性があり、景気全般は順調と見えています。当ファンドでは、市場には回復力があると考えており、インフレ期待も抑制されていることから、RBAは当面、政策金利を据え置くと考えています。

構造的な成長が見込まれ妥当なバリュエーション（投資価値評価）にある有配株、短期的なカタリスト（手掛かり材料）を有するバリュー株への選好を継続します。

通貨オプションについては、引き続き、豪ドル買い、円売りの権利（オプション）の売り建て想定元本が、豪ドル建て資産の時価総額に対して50%程度になるように維持し、効率的なオプションプレミアムの獲得を目指します。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため、政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

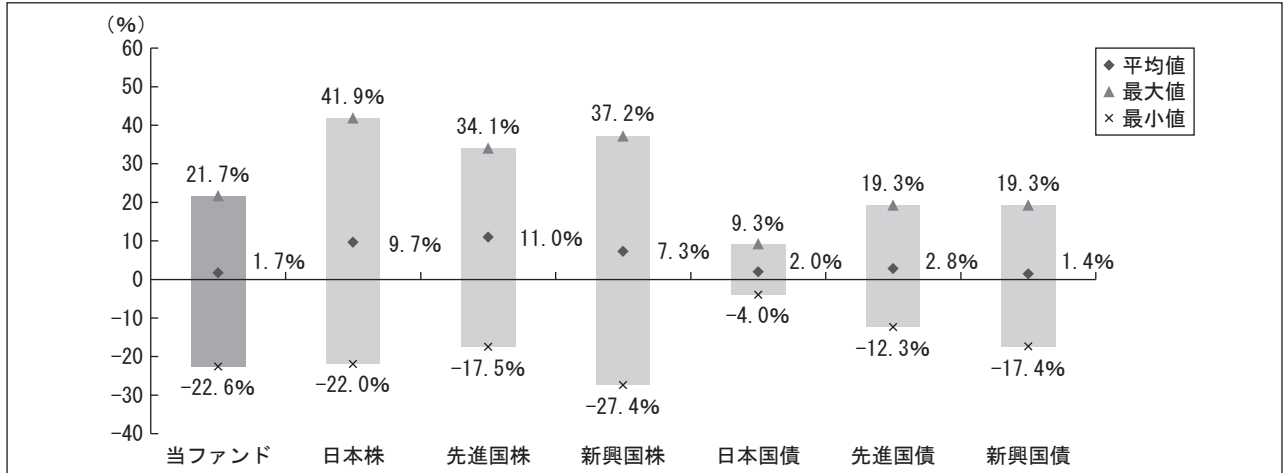
委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。（2019年4月1日付）

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年7月30日～2022年7月19日（約10年）	
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、オーストラリア株式を実質的な投資対象とするとともに、通貨オプション戦略を行うことで信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。	
主要投資対象	当ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・Australia Equity Income Fund Premium Class受益証券 ・キャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券
	Australia Equity Income Fund Premium Class	<ul style="list-style-type: none"> ・オーストラリアの株式 ・通貨オプション取引等の活用
	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。 ・オーストラリア株式の配当利回り水準に着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄の中から、個々の企業のファンダメンタルズを勘案して銘柄を選定します。 ・Australia Equity Income Fund Premium Classへの投資比率は、原則として高位を保ちます。 	
分配方針	<p>毎月17日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。</p> <p>*分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

(2014年7月～2019年6月)



●上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX（配当込み）	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

当該投資信託のデータ

《当該投資信託の組入資産の内容》

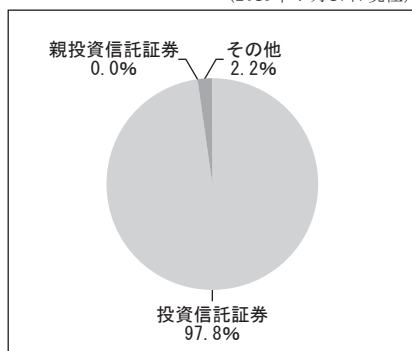
【組入ファンド】

	第82期末（2019年7月17日）
	組入比率
Australia Equity Income Fund Premium Class	97.8%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

*組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

【資産別配分】

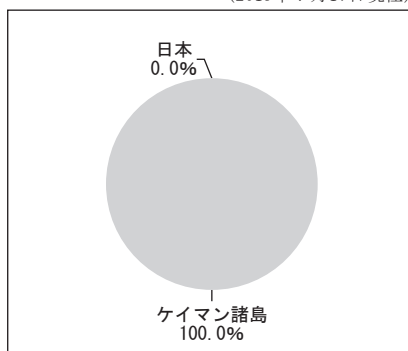
(2019年7月17日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

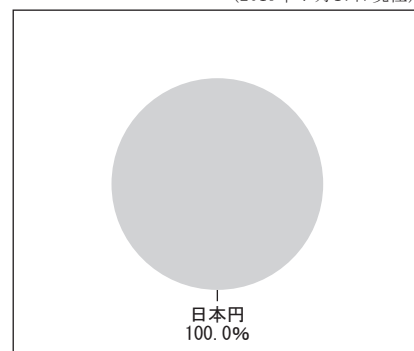
(2019年7月17日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2019年7月17日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【純資産等】

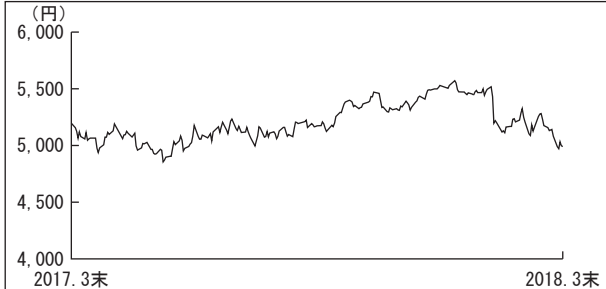
項目	第77期末	第78期末	第79期末	第80期末	第81期末	第82期末
	2019年2月18日	2019年3月18日	2019年4月17日	2019年5月17日	2019年6月17日	2019年7月17日
純資産総額	17,071,503,433円	16,847,267,727円	16,577,901,992円	15,483,604,305円	15,260,185,413円	14,945,950,359円
受益権総口数	56,812,446,727口	54,735,026,994口	53,530,496,629口	52,564,675,694口	51,212,388,396口	49,025,953,400口
1万口当り基準価額	3,005円	3,078円	3,097円	2,946円	2,980円	3,049円

*当作成期間中における追加設定元本額は1,182,351,266円、同解約元本額は10,499,494,544円です。

《組入ファンドの概要》

■Australia Equity Income Fund Premium Class

【基準価額の推移】



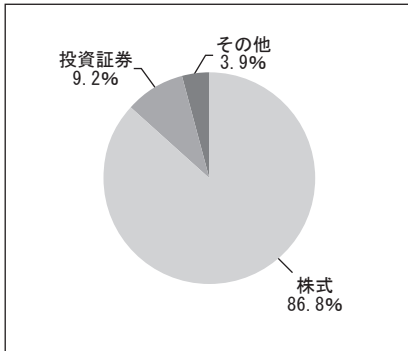
*上記グラフは、基準価額に分配金を分配時に再投資したものと表示しております。

Australia Equity Income Fund

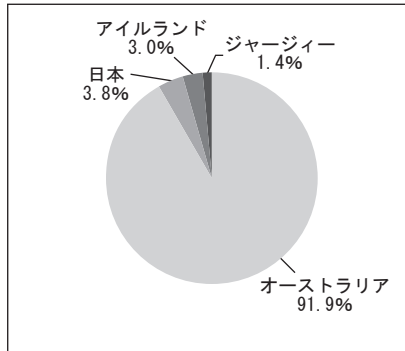
【1万口当りの費用明細】

費用については、開示されていないため、掲載しておりません。

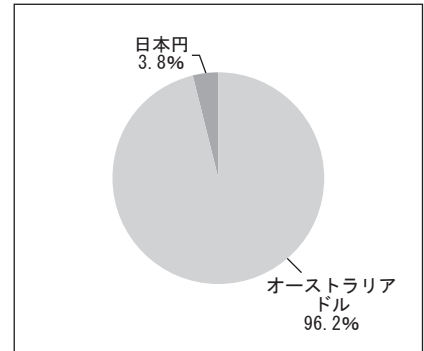
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



【組入上位銘柄】

銘柄名	業種名	比率
1 BHP BILLITON LIMITED	素材	8.6%
2 NATIONAL AUSTRALIA BANK	金融	8.6%
3 WESTPAC BANKING CORP	金融	7.9%
4 MACQUARIE GROUP LTD	金融	6.4%
5 AUST AND NZ BANKING GROUP	金融	4.4%
6 WESFARMERS LIMITED	生活必需品	4.1%
7 SYDNEY AIRPORT	資本財・サービス	3.9%
8 INSURANCE AUSTRALIA GROUP LT	金融	3.3%
9 COMMONWEALTH BK	金融	3.1%
10 JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI	素材	3.0%

(組入銘柄数 43銘柄)

※ 資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は2018年3月末現在のAustralia Equity Income Fundの純資産総額に対する比率です。

※ 資産別配分におけるその他には、キャッシュ等を含みます。

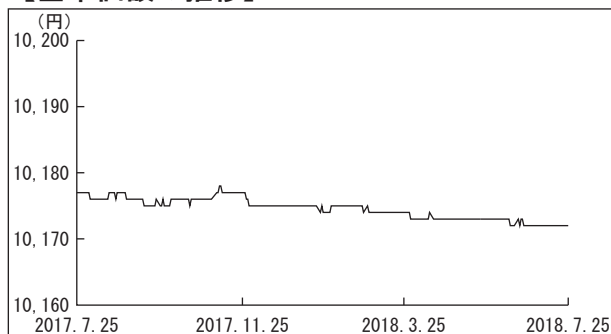
※ 組入上位銘柄における業種名は世界産業分類基準（GICS）です。

※ 当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のAustralia Equity Income Fundの情報を記載しております。

※ 詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

※ 上記はブラウン・ブラザーズ・ハリマンから入手したデータに基づき作成しております。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 【基準価額の推移】



【1万口当りの費用明細】

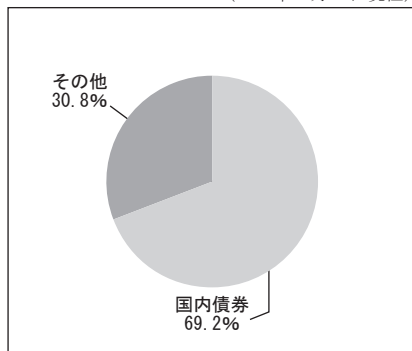
(2017年7月26日～2018年7月25日)

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

*費用項目については、2ページの項目の概要をご参照ください。
*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
*円未満は四捨五入しています。

【資産別配分】

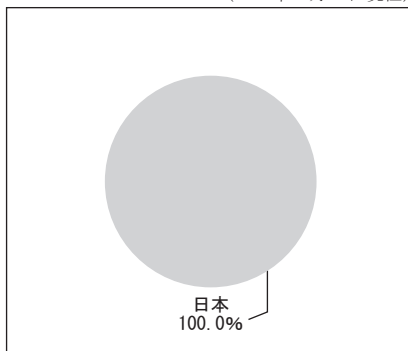
(2018年7月25日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

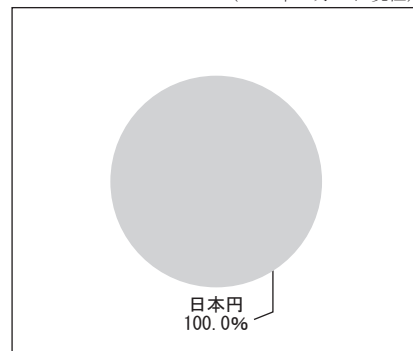
(2018年7月25日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2018年7月25日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【組入上位銘柄】

(2018年7月25日現在)

銘柄名	比率
1 6政保地方公共6年	14.5%
2 67 政保道路機構	8.7%
3 64 政保道路機構	7.1%
4 66 政保道路機構	4.7%
5 2 政保地方公共団	2.7%
6 77 政保道路機構	2.5%
7 304 北海道電力	2.3%
8 7 西日本旅客鉄道	2.3%
9 71 共同発行地方	2.3%
10 20-16 兵庫県公債	2.3%

(組入銘柄数 19銘柄)

*比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※ 全銘柄に関する詳細な情報および直近の計算期間の運用経過等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

※ 基準価額の推移、1万口当りの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

※ 資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は組入ファンドの直近の計算期間末日のものです。